

Special feature  
特集

# 市政懇談会

市が行う政策や事業に対し、市民の皆さんから意見をお聴きする市政懇談会を8月26日から9月13日の間、市内7会場で開催しました。  
各自治振興区や自治会の代表者のほか、一般参加者を含め延べ321人（比和29・高野23・総領31・西城42・庄原62・口和39・東城95）が参加しました。  
今回は共通テーマとして「定住推進」を設定し、木山耕三市長が公約に掲げる「庄原いちばんづくり」の考え方、長期総合計画との関係、これまでの定住に関する取り組みの成果・評価と今後の課題、今後の定住促進施策について。パワポイントを用いて説明しました。また、地域ごとにテーマを設定し、それぞれの地域で活発な懇談・意見交換が行われました。その一部を抜粋してお知らせします。

## 共通テーマ 定住促進について

比和会場（8月26日・比和自治振興センター）

※地域テーマは設定していません

### 就業場所の確保を

**Q** 定住促進を図るためには就業場所の確保が必要だが、産業振興について市としての考えは。

**A** 農業振興、林業振興、観光振興、企業誘致が主な産業振興である。収入を得るうえからも定住促進に欠かせない要素であると考えている。それ

組みづくりが必要。また、上下水道、インターネット環境が整った住宅が出来れば、魅力ある提案になる。

**A** 松江自動車道の開通、無料区間があることなどで交流人口は増加している。平日は都会で、土日はゆっくり高野で過ごす2地域居住を、そして退職後は高野へ定住してもらおう。それに向けしっかりとしたPRが必要。やみくもにやるのではなく、分析をしっかりとした上で行っていきたい。

**Q** 高野を観光で訪れた人のために、登山道やりんご園周辺に公衆トイレや避難小屋などの整備が必要だと思ふ。

**A** 公衆トイレは現在ある施設を有効活用していただきたい。大万木山など離れた場所は、登山ルートやニーズに応じて検討が必要だが、直ちに整備するのは難しい。必要に応じて仮設トイレでの対応も検討する。

総領会場（9月4日・総領自治振興センター）

### 思い切った政策を

**Q** 若者にとって庄原はますます魅力がなくなっている。飲食などの購買力は三次市、家賃も三次市内のほうが月額で約1万円安い。思い切った政策で勝負してほしい。そこで①企業誘致によって働く場所の確保。そのために県内外の企業へトップセールスを②子どもたちに安心・安全

それぞれの振興策は既存事業の確実な実施を前提としつつ、特化すべき取り組みは「庄原いちばん基本計画」の中に盛り込む予定である。

### 男女の出会いサポート事業の成果は

**Q** 男女の出会いサポート事業について、これまでの取り組みの内容、成果および今後の取り組みの概要は。



な町並みを残すため、中心市街地の整備を③庄原に住もうと思える庄原の将来像を子どもたちが描けるよう、子どもたちの討論の機会をつくる―を提案したい。

**A** 現在、庄原駅前の土地区画整理を行っている。庄原は戦火を受けていないため古い町並みがそのまま残され、道が狭く小路が多い。それを整理すべきか、残していくべきか、皆さんと一緒に考えていきたい。

企業誘致についても一朝一夕にはいかないのが現状。国際競争力を考えて海外へ進出していく企業も増えている。ただ、本市の豊かな自然が結びつく産業はあると思うので、この強みをアピールしていきたい。

民間の住宅事業者に行政から家賃を安くするように言うのは越権行為になるのでできない。現在、新婚世帯を対象とした家賃補助を行っているので、それをきっかけに定住につなげていきたいと思う。



**A** 平成19年から実施している婚活事業だが、結婚したいと思う男女を募集して出会いの場を提供するもので、さまざまなイベントを行っている。参加者は年によってまちまちである。その中から何組か結婚しているが、今年もボランティア活動などを一緒にできるよう検討している。ただ、この事業は非常にデリケートな要素が多い。昔は、地域に世話をしてくれる人がおりサポートできていたが、今は世話人がいなくなり、なかなかサポートできていない。

高野会場（8月27日・上高自治振興センター）

※地域テーマも同様に「定住促進について」

### 住宅などのインフラ整備を

**Q** 定住促進には若者などが住める住宅などのインフラ整備が必要

先日、行った高校生議会では本市の将来のまちづくりについて市内4高校の生徒と意見交換し大変勉強になったので、今後、子どもと直接討論する場を検討していきたい。

### 働き場がなければ人は帰ってこない

**Q** 現在、本市に本籍を有する人が7万8千人強いると説明されたが、働き場がない限り、その人たちのUターンはあまり望めないのではないか。

**A** 現在、Uターン者を中心とした施策を考えており、それには働く場所の確保が一番だと認識している。ただ最も大切なのは、「庄原に帰ろう」という気になってもらうこと。「帰ってきたい人」を見つけること。

市外へ出られている方を含めて「帰って来いや」と呼びかけたり、背中を押したり、手を引いたりする施策が必要。例えば市役所などが職員を募集するといった情報を速やかに提供するなど、小さな取り組みを確実に行っていききたい。

西城会場（9月6日・ウイル西城）

### 過疎の問題点と克服すべき課題は

**Q** 過疎というのはどこを基準に過疎と判断し、過疎の何が問題で、克服すべき課題は何なのか。  
**A** 過疎の基準については市独自のものはないが、一般的には人口が

だ。高野の若者を他の地域に出さないためにも、高野インターチェンジ付近に住宅の整備をしてほしい。

**A** 市内には市営住宅が約900戸あるが、その中には耐用年数を超えた建物も多く、限られた予算の中で管理を行っているため新設は難しい。現在、定住を目的とした市営住宅の入居率は70%ほど。当面は、市の施策として家賃補助や住宅整備の補助金など、現在の施策を推進して定住につなげていきたい。

**Q** 市が全額を出さずとも、民間業者へ助成する方法もあるのではないか。

**A** これから人口流入などのデータを集め、時間をかけて検討していく必要がある。交流人口を増やす生活基盤づくり↓定住につながる環境整備、という流れになるが、まずは未来創造事業などで交流人口を増やしていくことが重要だと考えている。

**Q** 松江自動車道の開通で尾道・松江・出雲へつながり、他の行政区に無料で行ける環境ができるなど、高野に住むメリットは大きくなった。高野に住んでもいい、他の市町で働いてもいい庄原に税金を払ってもらう仕



減少することを過疎と呼んでいる。過疎の問題点は、特に若い世代が減少すると地域行事や地域運営に支障が出てくる。地域の経済活動も減退させる。これにより市の税収も減少し、悪循環になる要素の一つである。

### 所得が得られる政策が必要だ

**Q** 都会と農村の所得の差には大きな隔たりがある。この地域に住むためには都会に匹敵するような所得が得られるかどうかだ。

**A** 市民一人当たりの所得も活性化の重要な要素である。長期総合計画の中では、一人当たりの所得金額目標を平成27年度で300万円としているが、残念ながら逆に減収傾向にある。市が各個人や世帯の収入を直接的に上げるのは難しいが、農業面での経済的な支援や新婚世帯の住宅家賃の助成などを含め考えていきたい。





平成 25 年度 市政懇談会

ターゲットを絞らず幅広い取り組みを

**Q** 田んぼや山を守るには、過疎化が進むと非常に厳しい状況が出てくる。若者だけに対象を絞らず、もう少し幅広く捉えた政策や支援制度に今後取り組むべき。

**A** 現在検討中のUターン施策は、若者に限定しているわけではないが、特に若者を強化していきたいと考えている。働く場が定住するためには必要であることは間違いない。しかし、働く場があればすぐに人口が増えるかというと、そうではない。一番大切なのは、庄原で暮らそう、庄原へ帰ろうという意識になってもらうことであると思う。そのために何ができるのかを中心に検討し、事業化を考えたい。

地元を愛する子どもを育てる教育を

**Q** 定住促進のなかでは、教育・保育・子育てという観点を持って、地元をいいたところと思える子どもを育てていくことも必要。制度だけで定住促進が進むとも、企業誘致だけで定住が進むとも思わない。子育て支援・保育・教育の中で子どもたちが一人でも多く庄原に残る定住促進を行ってほしい。

**A** ご意見のとおり。生きること、働くこと、生活の全てが定住であると認識している。

根本的にまちを変えてはどうか

**Q** 人が集まらないと、にぎわいは生まれにくい。ばらばらに住むのではなく、中心地に集まって住めるように、根本的にまちのつくり方を変えていく必要があるのでは。

**A** これまでは、商業地、工業地、住宅地と用途を指定して、働く場・住む場・人が集う場と区分してきた。しかし、地方都市では計画的に人が増えていかない。そうした中、中心部から約1キロ圏内であるような用事が済ませられる「コンパクトシティ」という考え方があつた。庄原の中心は市役所周辺やジョイフル周りが考えられるが、これを有機的に結び付ける必要がある。にぎわいづくりのワークショップを秋から立ち上げ、このまちをどう

すののか検討を進める予定である。

きちんとした定住理由の把握を

**Q** 庄原に帰郷、転入した理由をしつかり把握しておく必要がある。把握せずに施策を行っても効果はなく、そこに経費をかけても無駄である。

**A** 帰郷・転入の理由は人口減少の原因分析を進めていくうえで非常に重要である。今後、相談を受ける際には、その動機や理由を聞き取りたい。

地元高校へ進学するよう取り組むべき

**Q** 本市には4校の高等学校があるが、そのうち庄原格致・西城紫水・東城は連携校に指定されている。連携校とは廃校前の施策で、近いうち3校のいずれかが廃校となるのではないかと心配している。これを阻止するには、地元の高校に地元の生徒が行くことだ。それには魅力ある学校づくりが必要だ。現在、市内の中学校の生徒が地域外へだけ進学しているのか。高校へ魅力ある学校づくりを要望する必要があるのではないか。

**A** 県立高校の再編計画は県で策定されていて、私たちも存続について強く要望している。再編対象となっている3校は、特色ある学校づくりを行っている。市外への進学者数などの数値は、相当数の生徒が地元の高校へ進学していると認識しているが、現在は全県一区の校区となっており、

**A** 相談への対応として、言われるようなことがあるのは事実だと思ふ。アドバイザーの仕方に問題があると考えられるため、職員の人材育成に取り組みたい。市長に全て報告することは物理的に難しいが、支所も総合支所という形で支所長以下職員を配置しており、できるだけ市長まで声が届くような体制の維持に努めたい。

**Q** 定住を進めていくには出産できる環境を整っていることも重要だ。産科医の問題の進展は。

**A** 今回、広島県周産期医療協議会の中で、産科医の県内配置について検討され、備北地域に優先して配置しようという結論になった。時期は明言できないが、一日も早い産科再開

定住には超高速情報通信網整備が不可欠

**Q** 超高速情報通信網がないのは県内で庄原市だけだ。ネット起業したい人にとって庄原は選択肢に入らないのでは。

**A** 昨年度、庄原市超高速情報通信網整備計画を策定した。口和地域は支所の周辺を整備し、それ以外は携帯通信技術の動向を見て拡大する計画である。告知放送も含めて今後早期に整備できるよう努力していきたい。

子どもの医療費の無料化を

**Q** 本市には出産祝い金があるが、医療費の無料化を検討してほしい。三次市は中学校3年生まで医療費が無料だ。

**A** 医療費助成については色々ご意見をいただいている。現在検討中である。

東城会場（9月13日・東城支所）

定住促進にはまず支所の充実を

**Q** 定住促進を一体的に取り組むにはやはり行政が中心的役割を担う必要がある。市民と一番近い支所を充実させ事業を展開すれば、さまざまなプロジェクトも進むのでは。



平成 25 年度 市政懇談会

市外への進学があるのも事実。進路指導では、確固たる目的意識を持って志望校を決めている場合はともかく、まず地元校を勧めるといのが基本である。今後存続に向けた取り組みを行っていく。

口和会場（9月12日・口和自治振興センター）

相談は真剣に対応してほしい

**Q** 窓口へ課題について相談すると、単純に出来る、出来ないという返答が多く、真剣に考えてもらえない印象を持つ。市民が相談した課題が市長に届くことが少ない。住民の声を一つ一つ拾い上げ、もっと一緒に考えてもらいたい。

ので何かできると思うが、空き農機具については今後検討が必要である。

兼業への支援を

**Q** 就農してもすぐに儲からない。農業と兼業でできる職業を見つけてくれる対策を。

**A** 庄原市の新規就農者は現在21人、ほとんどが専業農家で頑張っている。職業を見つめる支援策については、今後検討したい。

新しい就農支援制度を

**Q** 空き家バンク以外に、「空きハウスバンク」「空き農業機械バンク」の仕組みづくりを提案する。初期投資の軽減を考えると、4つのバンクが一体となった就農支援制度を設けてはどうか。

**A** 空きハウスについては、資金を借りてハウスを建て、加えて、使われていない古いハウスの部材を活用して、ほうれん草栽培をしている事例がある。空き農地は、遊休地がある



地域テーマ

■ 総領会場  
「情報通信を使った安心・安全のまちづくり」

タブレット端末を使ったモデル地域に

**Q** 光回線の整備よりも携帯電話の電波を利用したタブレット端末を使うほうが安価で便利。総領町はほぼ全域で使用できるので、ぜひモデル地域として取り組んでほしい。その結果が全地域に広がっていく努力をしてほしい。

**A** 機器を使った情報伝達は、子どもからお年寄りまで誰でも簡単に使えて理解できる物でないといけない。ご提案いただいた内容はその点を考慮すると大変悩ましい部分もある。

■ 西城会場  
「互いの不足を補い合い、共に協力して課題解決に向かうための「協働」のあり方」

新たな雇用機会の創出を

**Q** 本市には豊かな「森」と、「森」を生かした木質バイオマス発電はどうか。また、この地域は歴史的に見ても非常に土地が安定していて地震が少ない。これは大きな強みだ。企業誘致成功の非常に大きな要因になる可能性がある。



ある。これらを生かして新たな雇用機会を創出していくことが必要ではないか。

**A** 一般的な企業は企業収益を求め、都市に遠い本市は非常に不利。その中で、庄原市の一番の強みである農林業を中心に、働く場を作っていくことが一番重要だと思っている。

木質バイオマス発電はコストがかかることもあるが、木材収集に当たり、全伐で行うことも考えられ、はげ山が増えるという問題もある。木質ペレットに関しては市の重要な施策として公共施設を中心に有効活用をしていきたい。

非常時の食料や物資などの備蓄施設を、地震の少ない庄原市へ誘致するという道も探って行きたいと思う。

情報共有手段の構築を

**Q** 光ケーブルを利用した通信網の整備も重要だが、オフトークに代わる情報共有化手段の構築も必要



状として役に立たない名簿であると認識している。

**A** 本人の同意に基づくものであるため、登載者は多くない。

**Q** 市は高齢者・障害者など弱者を助ける思いはあるのか。全住民でなく弱者の方の名簿を提供してほしい。

**A** どうすれば要望に応えられるか市内部で検討したい。庄原地域自治振興区連絡協議会と協議しながら進めていきたい。

情報伝達システムの早期整備を

**Q** 災害発生時、被害を最小限に抑え、二次被害の発生を防ぐには、正確な災害情報の収集と住民への迅速な情報伝達が重要となる。老人世帯が増加しており、地域コミュニティを深めるうえでも情報伝達システムは不可欠である。早期整備を要望する。

**A** 防災行政無線は全世帯へ確実に情報伝達でき、断線・停電の影響

だ。  
**A** 昨年11月に策定した庄原市超高速通信網整備計画に基づき、来年度からは本格的に取り組めるように内容の検討をしている。早期に決定し取り組んでいきたい。オフトーク通信については、それに代わる住民告知のシステムを早急に構築する必要があると考えている。

包括的な地域の医療や福祉の充実を

**Q** 西城市民病院にはしあわせ館が隣接し、医療・福祉・介護が充実している。さらに保健部分を充実させればどうか。また、地域の高齢者が安心して生活できるように、緊急時に即対応できる夜間・随時対応型の訪問看護というような仕組みがあるのでは。

**A** 西城市民病院は以前から地域包括ケアに取り組んでいる。介護保険が始まったときにはしあわせ館と一体となり、関係者と協議を進める中で、医療は病院で、介護・福祉・保健はしあわせ館で役割を担っている。

西城市民病院4階フロアの活用法は

**Q** 現在空いている西城市民病院の4階部分をどう活用していくのか。

**A** 4階フロアを高齢者住宅として活用できないか、生活支援施設のニーズ調査を行った。今後、施設を改修するにあたり、総事業費や財源の確保、施設の管理運営など、総合的に

響を受けにくい情報伝達システムであり、光ケーブルの告知システムより導入維持経費が安価であることなど、他の手法より優位である。平成26年度からの整備に向けた検討を進めている。

■ 口和会場  
「暮らしの安心」(高齢者福祉)

配食サービスの充実に協力を

**Q** 配食サービスを月1回実施しているが、利用者からはもっと増やしてほしいという要望がある。要望に応えるための支援をお願いしたい。

**A** 実施されている配食サービスは、とても好評だとお聞きしている。来年に向けて対応を検討したい。

介護施設と利用者の現状は

**Q** 市内の介護施設の数、利用者の数、施設を利用したい人が何人いるのか。もし現状で施設が足りていなければ整備が必要。施設ができると思雇用も生まれ、定住にもつながると思う。

**A** 入所施設は23ある。3月末で介護認定しているのが3835人。利用者は約83%である。待機者は、申し込みを同じ方が複数されている人を含め180人ほど。施設整備は雇用や定住に結びつく要因になるが、庄原市介護保険事業計画の中で、慎重に検討したい。



検討しながら方向性を出していきたいと考えている。

市の業務には振興区へ委託できる業務があるのでは

**Q** 行政が直接実施する必要の無い事業、住民自治組織に任せたいほうが効果的な事業が無いかどうか改めて検討してほしい。

**A** 現在、第2期庄原市行政経営改革大綱策定の取り組みを進めている。行政改革の中でも精査したい。提案の趣旨が、各自治振興区へ委託できる業務があればとのことであったが、そうなるのと全ての自治振興区へ同じように依頼をすることが基本になる。現在の事務・業務も改めて検証しながら考えていきたい。

■ 庄原会場  
「自主防災推進上の地域課題解決」

地区住民の名簿の提示を

**Q** 自主防災組織の確立と、防災・減災に向けた活動を進めていくうえで、地区住民の名簿作成・情報伝達システムの整備が不可欠だ。住民実

■ 東城会場  
「森林を活かしたまちづくり」

木の駅プロジェクトの推進を

**Q** 森林の再生、地域の活性化の具体的な取り組みとして「木の駅プロジェクト」を進めていただきたい。市の林業振興計画に盛り込み、今後、検討されるようになってほしいが、もっと早く仕組みづくりをしてほしい。

**A** 「木の駅プロジェクト」は、本市にとっても有効な取り組みと考えているが、実施にあたっては課題もある。関係者と具体化に向けて協議を進める予定である。

